

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 5 月 31 日現在

機関番号：14501

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2016

課題番号：26360011

研究課題名(和文) 抗争政治論アプローチからの中国文化大革命の研究

研究課題名(英文) Contentious Politics Approaches to the Chinese Cultural Revolution

研究代表者

谷川 真一 (TANIGAWA, Shinichi)

神戸大学・国際文化学研究所・准教授

研究者番号：40410568

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は中国文化大革命を、政治社会学の新たな潮流である抗争政治論アプローチを用いて分析することを目的とした。3年間(H26～28)の研究成果は以下の通りである。本研究の基礎資料である紅衛兵新聞を130部収集し、基礎データを構築した。これらの資料を基に、西安の紅衛兵の派閥は、アクター間の相互行為を通じて形成された一種の政治的アイデンティティに基づいていたこと、中央と省軍区、軍分区・県レベルの地方部隊の相互行為が、陝西省農村部における派閥組織間の武闘の拡大・長期化の原因となっていたこと、また派閥による地方権力の独占が政府による抑圧的暴力の原因となっていたことを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this research project was to analyze the Chinese Cultural Revolution from the perspective of the Contentious Politics approaches. The outcomes are summarized as follows: First, we have collected 130 copies of Red Guard newspapers published in Xi'an in 1966-1968, and entered them into a dataset. Second, analyzing the collected materials, we found that Red Guard factions in Xi'an were a product of interactions with civilian and military authorities, and among themselves, rather than a reflection of prior social cleavages. Third, we also found that the contentious interactions among the central authorities, the provincial military command, and mid- and low-level military authorities led to the collapse of the regional military structure, which in turn fueled the deadly factional warfare in the countryside. And finally, we found some evidence that the monopoly of power by a faction at the county-level led to the escalation of repressive political violence.

研究分野：社会学、現代中国研究

キーワード：中国 文化大革命 抗争政治 派閥抗争 集合的暴力 軍 相互行為 政治的アイデンティティ

1. 研究開始当初の背景

本研究が開始された H26 年は、H28 年 (2016 年) の中国文化大革命 (以下、文革) 開始から 50 周年が近づくなか、文革 (1966 ~76 年) への関心が高まりつつあった。これには、近年文革に関する多くの新資料が入手可能になったことが関係していた。

このようななか、北京市の大学における派閥抗争を新資料を用いて分析した A・ウォルダールの研究 (Andrew G. Walder, *Fractured Rebellion: The Beijing Red Guard Movement*, Harvard University Press, 2009) は、従来「紅五類」や幹部子女など現状維持勢力と主に中間層子女からなる現状打破勢力との抗争とされることが多かった紅衛兵の派閥抗争が、実際には文革初期の工作組と学生との相互行為を通じて関係的・状況依存的に形成されたことを実証的に明らかにした。また、県誌を基に作成したデータを用いて農村部における文革の「集合的虐殺」を分析した蘇陽の研究 (Yang Su, *Collective Killings in Rural China during the Cultural Revolution*, Cambridge University Press, 2011) は、中央政府が国民の「階級の敵」に対する憎悪を煽りながら、一方では地方幹部の私怨や妬みに基づく報復的暴力の拡大を抑制することができなかったという「国家の破綻」が主な原因であったことを明らかにした。また、蘇陽と同じ県誌データを用いた、応募者による農村部における文革の拡散と派閥抗争の暴力化についての研究 (谷川真一『中国文化大革命のダイナミクス』御茶の水書房、2011 年) は、文革の造反運動が紅衛兵の「経験交流」(串連) という一種のプロローグ・メカニズムを通じて都市から農村へと拡散したこと、派閥抗争の暴力化は「軍隊支左 (支持左派)」政策による地方軍の分裂が原因となっていたことを明らかにした。

以上のように、新たな資料の開拓や分析アプローチの導入によって文革の歴史解釈は大きく変化・深化しつつあり、特に北京や上海、広州等以外の地方都市・農村部での派閥抗争の原因、暴力拡大の原因とプロセスの解明が望まれていた。文革開始 50 周年が近づくなか、文革像の再構築に向けての機は熟しつつあった。

2. 研究の目的

本研究は中国文化大革命を、政治社会学の新たな潮流である抗争政治論アプローチを用いて分析することを目的とした。抗争政治論は、従来の社会運動・集合行為論を革命、政治運動、ナショナリズム、民族紛争、民主化などを含むより包括的な分析枠組みとして発展させたもので、欧米の政治学、社会学ではすでに主要な研究アプローチとなっている (Doug McAdam, Sidney Tarrow, and Charles Tilly, *The Dynamics of Contention*, Cambridge University Press, 2001; Charles

Tilly and Sidney Tarrow, *Contentious Politics*, Boulder, Paradigm Publishers, 2007)。

抗争政治論を現代中国政治分析に応用する試みは、2006 年に K・J・オプライエンの中国農村部における抗議運動の研究 (Kevin J. O'Brien, *Rightful Resistance in Rural China*, Cambridge University Press, 2006) が発表された後、2000 年代後半に本格化した。その後、同アプローチを意識的に用いた論文が *The China Quarterly*, *The Journal of Asian Studies* など主要な学術誌に数多く掲載されるようになり、オプライエン編集による著書 (Kevin J. O'Brien, ed., *Popular Protest in China*, Harvard University Press, 2008) も刊行されるなど、今日中国で頻発する都市・農村の抗議運動、環境運動、宗教運動など広範な分野の研究に応用されている。このことから、同アプローチの文革研究への応用は、現代中国政治研究の地平をさらに拡大するであろう。

抗争政治論の分析手法としての特徴は、メカニズムとプロセスの解明を重視した相互行為的アプローチを採用している点にあり、これはウォルダールの研究にみられるように文革研究の構造的アプローチから相互行為的アプローチへの転換と軌を一にしている。本研究では、西安市の派閥抗争の分析にこの相互行為的アプローチを導入することにより、(工作組、省党委員会、大学党委員会など) 当局者との相互行為を通じて大学生のアイデンティティがどのように形成され、派閥分化が生じたのかを明らかにする。もしウォルダールの北京市の例と同じように、西安市の大学でも、学生が社会的背景の相違ではなく、工作組との関係によって派閥に分かれていたことが確認できれば、「出身階級」に基づく文革の「社会的解釈」を大きく変化させる結果をもたらす。

また、本研究では中央の指導者と省レベルの党・軍幹部、造反派リーダーとの相互行為のプロセスを詳細に跡づけることにより、派閥抗争の長期化と暴力化の原因が主に中央指導者による介入にあったことを明らかにする。これは、「下からの造反運動」と捉えられることの多かった従来の文革解釈に重要な変更を迫る結果となる。

加えて、本研究は欧米民主主義諸国における社会運動の研究に由来する抗争政治論アプローチを、途上国の政治運動、暴力的抗争に応用することにより、抗争政治論の地平を拡大することができる。

具体的には本研究では、以下の 3 つを期間内に明らかにしようとした。

(1) 本研究の調査対象地域である陝西省西安市の大学における派閥抗争が、ウォルダールの研究対象である北京市の大学と同じように、派閥が主に「出身階級」などの社会的背景ではなく、アクター間の相互行為を通じて形成されたのかどうか。

(2) 都市と農村では派閥抗争の原因とプロセスにどのような類似点と相違点があったのか。また、文革の派閥抗争と暴力がなぜ農村や辺境まで及んだのか。中央の指導者と省レベルの党・軍幹部、造反派リーダーとの関係に注目し、農村部における派閥抗争の長期化と暴力化が、これら三者の相互行為、政治プロセスの所産であったことを明らかにする。

(3) 派閥抗争鎮圧後に設置された新たな地方権力機構(革命委員会)の下での抑圧的暴力が、一部の地域で「大量虐殺」へとエスカレートしたのはなぜなのか。本研究では、地方権力の派閥による独占と抑圧的暴力の拡大との関係に焦点を当て、解明を試みる。

3. 研究の方法

本研究の方法論的特徴は、アクター間の相互行為に焦点を当て、集合行為のメカニズムとプロセスを明らかにすることを主眼とした分析アプローチである抗争政治論を用いている点にある。これには、アクター間の相互行為と政治プロセスを跡付けるための詳細かつ豊富な資料が必要とされた。そのため、本研究は以下の3つの段階を経て実行された。

(1) 資料収集とデータ構築: 具体的には、陝西省西安市の主な大学の紅衛兵組織、労働者の造反組織が発行した新聞(「紅衛兵新聞」)を収集し、データ化する。

(2) データの質的・量的分析: 「紅衛兵新聞」の体系的な分析を通じて、派閥組織のメンバーの社会的背景、派閥分化の原因、主な出来事の発生原因とプロセス、中央の指導者と造反派リーダー、党・軍幹部との関係など、西安市における文革の実態を解明する。

(3) 研究成果の公表と内外の研究者との対話: 本研究は、文革研究、現代中国政治研究への貢献のみならず、抗争政治論への寄与を目的としており、両分野の専門家との対話を通じてより広い視点から分析結果のインプリケーションを検討していく。

4. 研究成果

(1) 資料とデータ: 平成26~27年度にかけて、本研究の基礎資料である紅衛兵新聞を130部収集した。また、それらについての情報を入力し、基礎データを構築した。今後これらの資料とデータを活用し、さらに詳細なデータと資料の電子化を行いたい。

論文、図書、口頭発表などを通じて公表した研究成果は大きく3つの分野に分けることができる。

(2) 紅衛兵・造反派労働者の派閥抗争の原因: A・ウォルダーが北京の紅衛兵運動の分析を通じて初めて明らかにしたように、西安でも紅衛兵・労働者の派閥は相互行為的・状況依存的に形成されたことが確認された。「雑誌論文」では、これを一歩進めて「造反派」アイデンティティは、社会構造や思想面に裏付けられていたというよりは、相互行

為・関係を通じて形成された一種の政治的アイデンティティであったとの解釈を行った。

(3) 中央指導者・省軍区・地方部隊の相互行為からみた農村部における武闘拡大の原因: 「雑誌論文」は、本課題で収集した資料を基に中央と省軍区、軍分区・県レベルの地方部隊の相互行為を詳細に跡付け、「軍隊支左」政策とそれをめぐる中央と省軍区の間が地方部隊を混乱に陥れ、農村部における派閥組織間の武闘を拡大・長期化させてことを明らかにした。同論文が掲載される *Modern China* 誌は WoS (SSCI) ジャーナルであり、英文の現代中国研究誌としては最も権威のある雑誌の1つである。

(4) 周縁・農村部における集合的暴力の原因: 近年、内モンゴル、広西など中国の周縁・農村部における文革期の「大量虐殺」の事例が大きな関心を集めている。「学会発表」は、陝西省農村部における集合的暴力の拡大と派閥抗争との関係についての実証分析を国内外の学会・学術集会以て発表したものである。陝西省の事例では、派閥による地方権力の独占が集合的暴力の拡大の原因となっていた。今後はこの知見がどの程度一般化なのかを、比較分析を通じて明らかにしたい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計4件)

Shinichi Tanigawa, "The Policy of the Military 'Supporting the Left' and the Spread of Factional Armed Warfare in China's Countryside: Shaanxi, 1967-1968," *Modern China*, 査読あり, 2017, 現在校正中

谷川真一「文革50年 文革論から文革研究へ」『現代中国研究』No. 38, 2016.12, 11-28.

谷川真一「政治的アイデンティティとしての『造反派』」『思想』(岩波書店) No. 1101, 2016.1, 152-175.

Shinichi Tanigawa, "The Chinese Cultural Revolution and Educational Stratification: Revolution in Education Revisited," 『国際文化学研究』(神戸大学国際文化学研究科) No. 42, 2014.8, 57-87, http://www.lib.kobe-u.ac.jp/handle_kernel/81008914

[学会発表](計6件)

谷川真一「大衆組織の武装・動員解除、派閥統治、そして抑圧的暴力の拡大 陝西省各県の事例から(1967-1971)」, アジア政経学会春季大会, 2016.6.18, アジア経済研究所(千葉県)

Shinichi Tanigawa, "Demobilization, the Forms of Local Government, and the Escalation of Repressive Violence: Shaanxi, 1967-1971," Conference on the 50th

Anniversary of the Chinese Cultural Revolution, 2016.4.23, University of Cologne, Cologne, Germany

谷川真一「文革50年 文革論から文革研究へ」中国現代史研究会・シンポジウム「文化大革命と中国研究」, 2016.3.26、谷岡学園梅田サテライトオフィス（大阪府）

谷川真一「『欧米の社会科学』と文化大革命研究」国際シンポジウム「中国文化大革命と国際社会 50年後の省察と展望」, 2016.2.27、東京工業大学キャンパス・イノベーションセンター（東京都）

谷川真一「毛沢東政治と陰謀論」京都大学人文科学研究所共同研究班「毛沢東に関する人文学的研究」, 2015.10.2、京都大学人文科学研究所（京都府）

谷川真一「文化大革命の地域差 派閥抗争と暴力」中国現代史研究会例会、2015.1.24、神戸大学（兵庫県）

〔図書〕(計4件)

谷川真一他（楊海英・谷川真一・金野純共編）静岡大学人文社会科学部・アジア研究センター、『中国文化大革命研究の新資料・新方法・新知見 50周年からの再スタート』, 2017、146（49-63）

谷川真一他（楊海英編）集広舎、『フロンティアと国際社会の中国文化大革命』, 2016、301（25-43）

谷川真一他（日本人間文化研究機構現代中国区域研究項目編）社会科学文献出版社（北京）『当代日本中国研究 第五輯 政治・対外関係』, 2016、228（34-53）

谷川真一他（坂井一成編）芦書房、『地域と理論から考えるアジア共同体』, 2015、238（163-180）

〔その他〕

谷川真一「中国文化大革命 50周年 その『理想』と『現実』」『世界』(岩波書店) No. 885、2016.8、25-28.

6. 研究組織

(1) 研究代表者

谷川 真一 (TANIGAWA, Shinichi)

神戸大学・大学院国際文化学研究科・准教授

研究者番号：40410568